

みやぎ経済月報

(2012年2月)

平成24年2月27日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	12月 3
大口電力使用量	12月 3
新設住宅着工戸数	12月 4
公共工事請負金額	1月 4
大型小売店販売額	12月 5
乗用車新車登録台数	12月 5
消費者物価指数	12月 6
求人倍率	12月 6
雇用保険受給者実人員	12月 7
企業倒産	1月 7
宮城県景気動向指数(概要)	8
全国・東北等の景況	9
主要経済指標	12

利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

「 」 負数
 「...」 数字が得られないもの
 「 - 」 該当数字がないもの

内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県震災復興・企画部統計課
 (分析所得班)

〒980 - 8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話 022 - 211 - 2453 (直通)

にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているが、回復の動きが広がっている



- ・生産：震災の影響により依然低水準となっているが、回復の動きがみられる。
- ・住宅投資：持家を中心に増加している。
- ・公共投資：増加している。
- ・個人消費：回復の動きが広がっている。
- ・雇用：厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。
- ・企業倒産：小康状態が続いているが、今後、震災の影響が懸念される。

生産



鉱工業生産指数(12月)は、前年同月比が10か月連続の低下となった。前月比は2か月連続の上昇となった。大口電力使用量(12月)は、前年同月比が10か月連続の減少となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比が持家は6か月連続の増加、貸家は2か月連続の減少となった。分譲住宅は3か月ぶりに増加となった。全体では5か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(1月)は、前年同月比が国は8か月連続の増加、県は10か月連続の増加、市町村は6か月連続の増加となった。全体では10か月連続の増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(12月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が8か月連続の増加となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(12月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が4か月連続の増加となった。普通車は、前年同月比が5か月連続の増加、小型車は4か月連続の増加となった。軽自動車は9か月連続の増加となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(12月)(生鮮食品を除く総合指数)は、4か月連続の低下となった。総合指数は、13か月連続の低下となった。

雇用



求人倍率(12月)は、有効は2か月連続の上昇、新規は2か月連続の上昇となった。雇用保険受給者実人員(12月)は、前年同月比が9か月連続の増加となった。

企業倒産



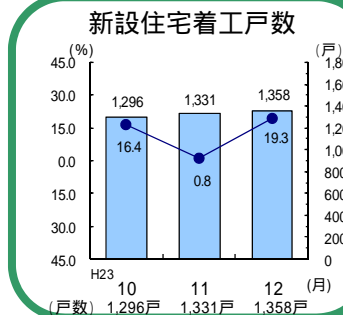
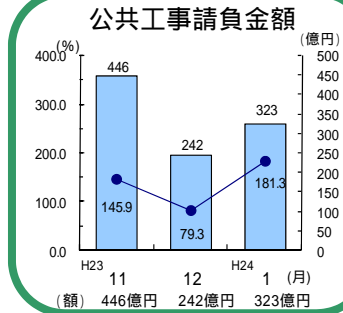
企業倒産(1月)は、件数は前年同月比が8か月ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が4か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(⇨ は変化方向)

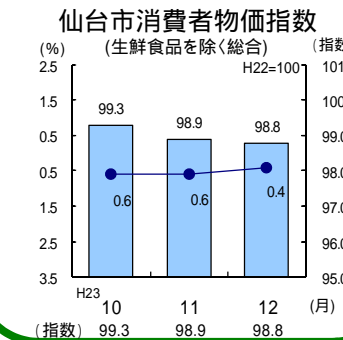
直近3か月の経済動向(前年同月の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月の推移(左目盛)については、前月差

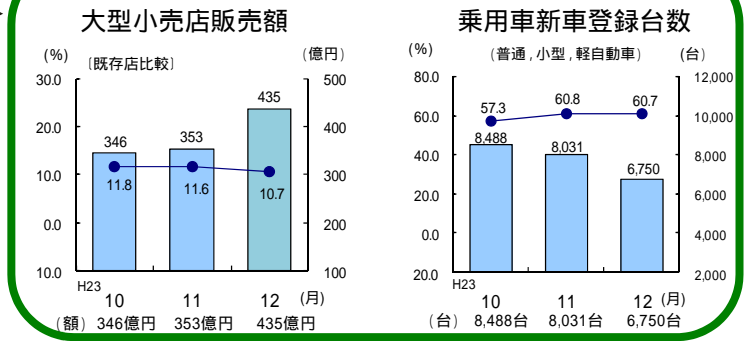
投資



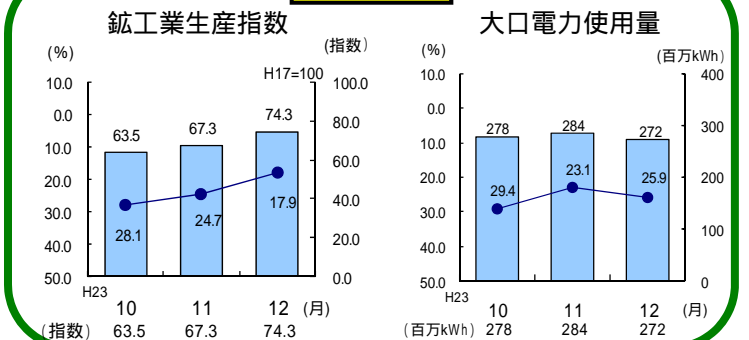
家計



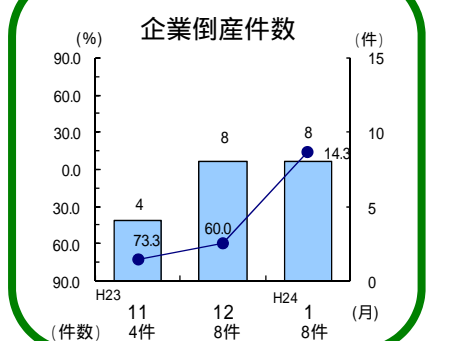
消費



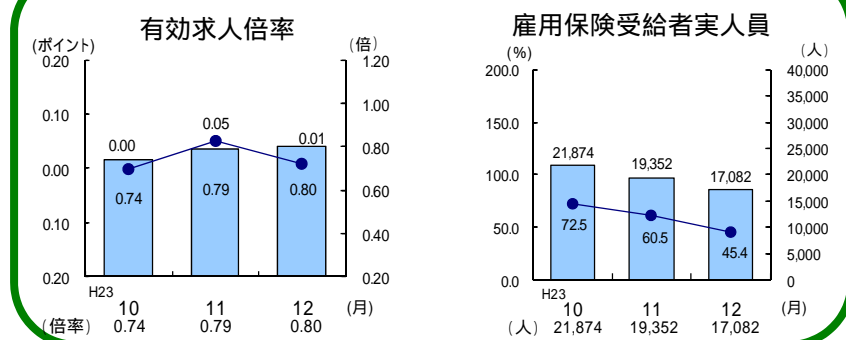
生産



企業倒産



雇用



主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

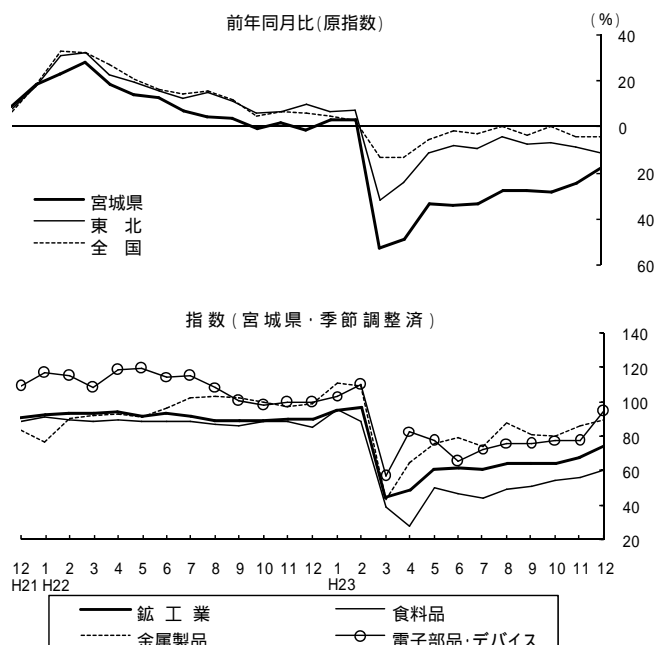
12月の鉱工業生産指数(季節調整値,平成17年=100)は74.3(速報値)で,前年同月比(原指数比較)17.9%の低下となり,10か月連続の低下となった。

業種別の前年同月比をみると,“食料品工業”,“化学,石油・石炭製品工業”など17業種が低下となった。一方で,“一般機械工業”など3業種が上昇となった。

前月比は10.4%の上昇となり,2か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは13ページに掲載



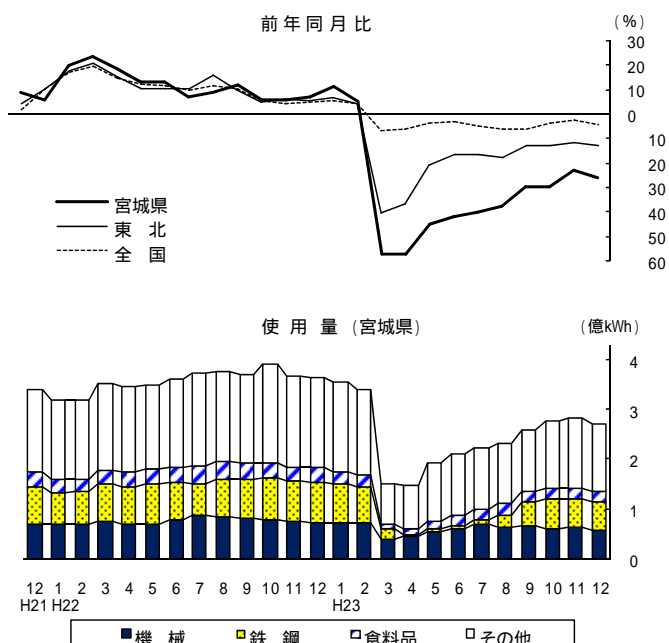
(2) 大口電力使用量

12月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は2億7,176万kWhで,前年同月比25.9%の減少となり,10か月連続の減少となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると,機械分野は19.7%の減少となり,10か月連続の減少となった。食料品分野は23.3%の減少となり,10か月連続の減少となった。鉄鋼分野は30.9%の減少となり,10か月連続の減少となった。

(資料:東北電力(株))

➡ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

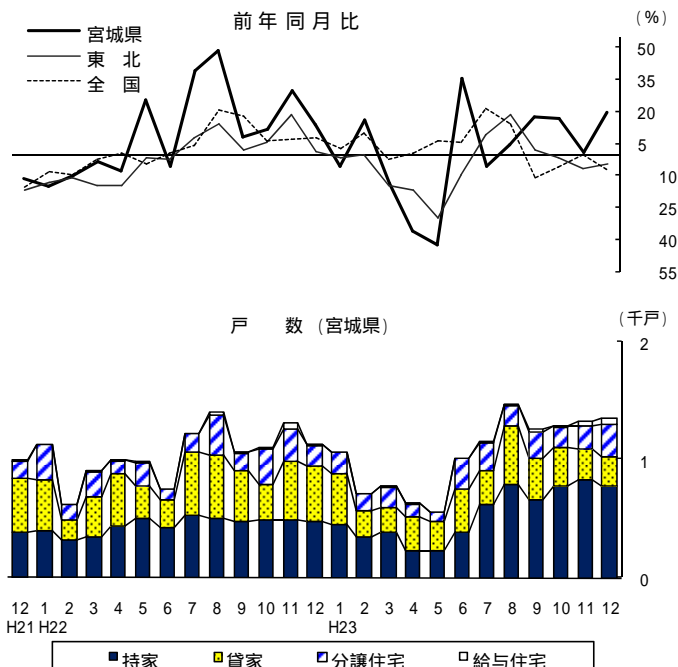
(1) 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は1,358戸で、前年同月比19.3%の増加となり、5か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は61.3%の増加となり、6か月連続の増加となった。貸家は46.9%の減少となり、2か月連続の減少となった。分譲住宅は52.2%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。分譲住宅のうちマンションは3か月ぶりに増加、分譲住宅のうち一戸建ては2か月連続の減少となった。

(資料: 国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載



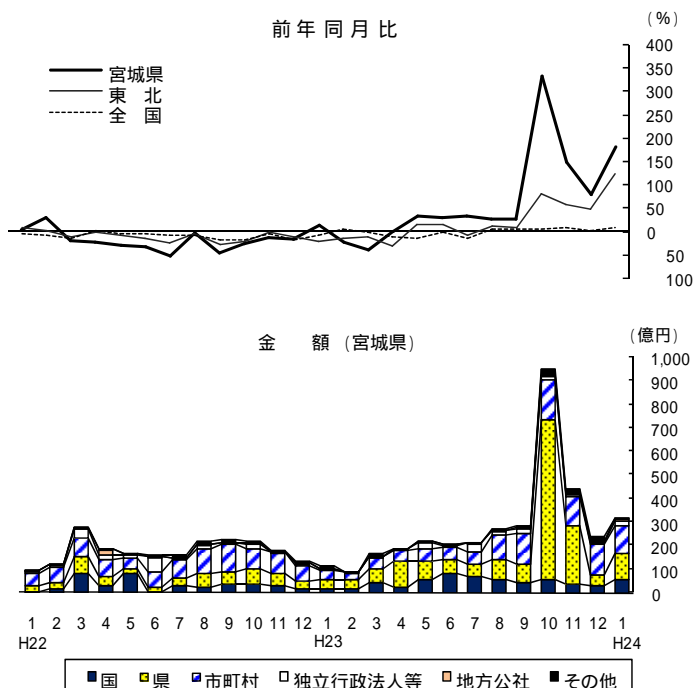
(2) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は322億8,700万円で、前年同月比181.3%の増加となり、10か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は156.9%の増加となり、8か月連続の増加となった。県は199.0%の増加となり、10か月連続の増加となった。市町村は185.7%の増加となり、6か月連続の増加となった。

(資料: 東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

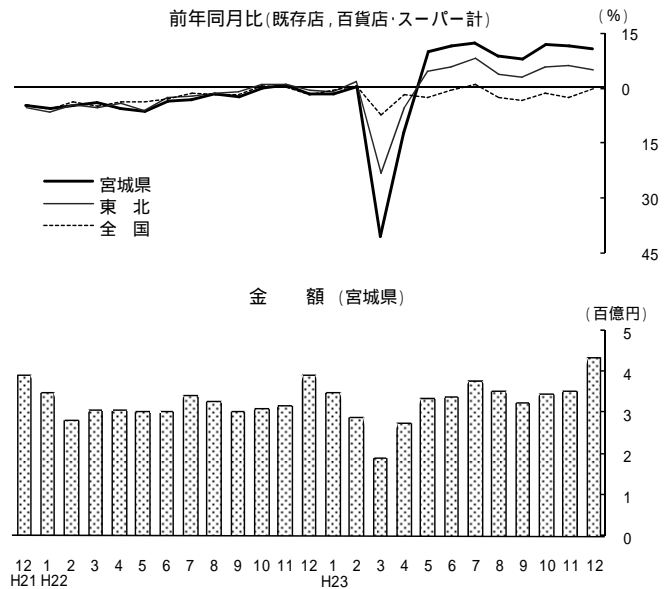
(1) 大型小売店販売額

12月の大型小売店販売額は435億2,400万円で、前年同月比は既存店比較で10.7%の増加となり、8か月連続の増加となった。全店舗比較は、前年同月比10.2%の増加となり、8か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は21.3%の増加となり、8か月連続の増加となった。飲食料品は8.4%の増加となり、8か月連続の増加となった。

(資料:東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



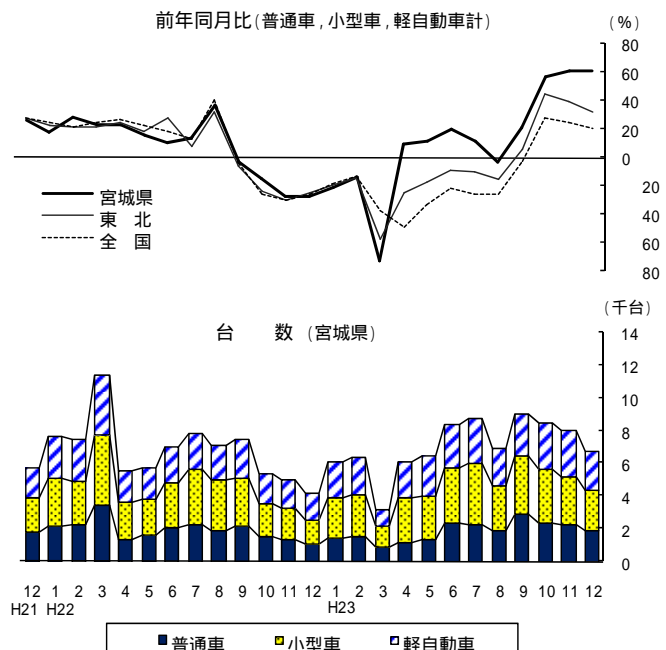
(2) 乗用車新車登録台数

12月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車,小型乗用車,軽乗用自動車の合計)は6,750台で、前年同月比60.7%の増加となり、4か月連続の増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は84.0%の増加となり、5か月連続の増加となった。小型車は63.8%の増加となり、4か月連続の増加となった。軽自動車は42.8%の増加となり、9か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載



4 物 価

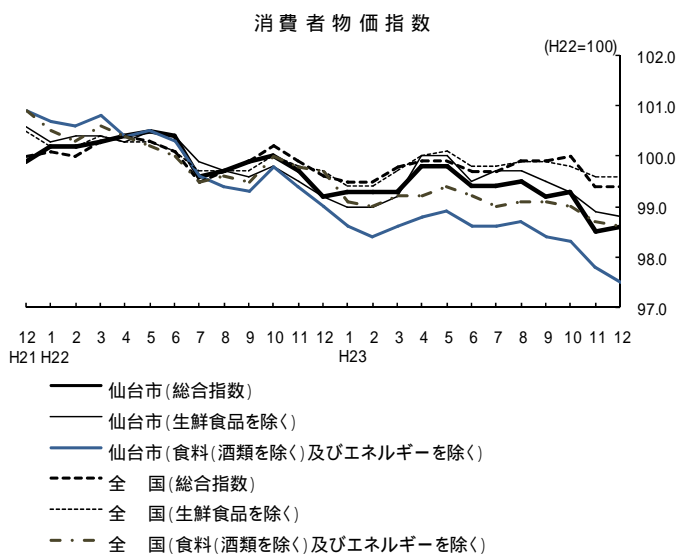
12月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は98.8で、前年同月比0.4%の低下となり、4か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は97.5で、前年同月比1.5%の低下となり、45か月連続の低下となった。

総合指数(同)は98.6で、前年同月比0.6%の低下となり、13か月連続の低下となった。

10大費目別に前年同月比をみると、“光熱・水道”、“交通・通信”などが上昇し、“教養娯楽”、“家具・家事用品”などが低下した。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

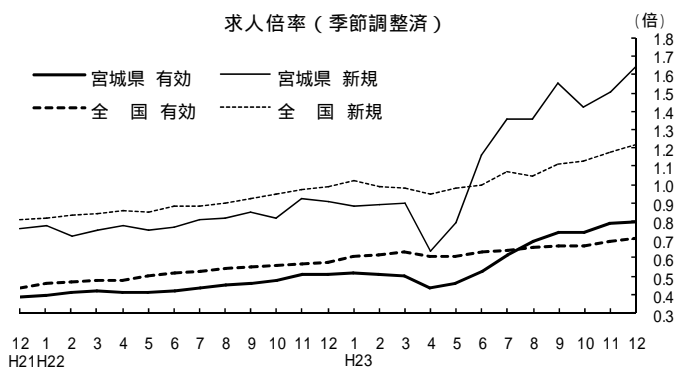
12月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は0.80倍で、前月を0.01ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は1.64倍で、前月を0.14ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比74.9%の増加となり、22か月連続の増加となった。新規は前年同月比67.4%の増加となり、9か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“サービス業”や“建設業”など全ての主要産業で増加となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは27ページに掲載

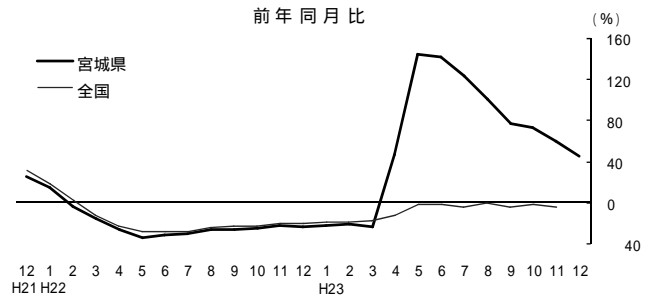


(2) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は17,082人で、前年同月比45.4%の増加となり、9か月連続の増加となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは29ページに掲載



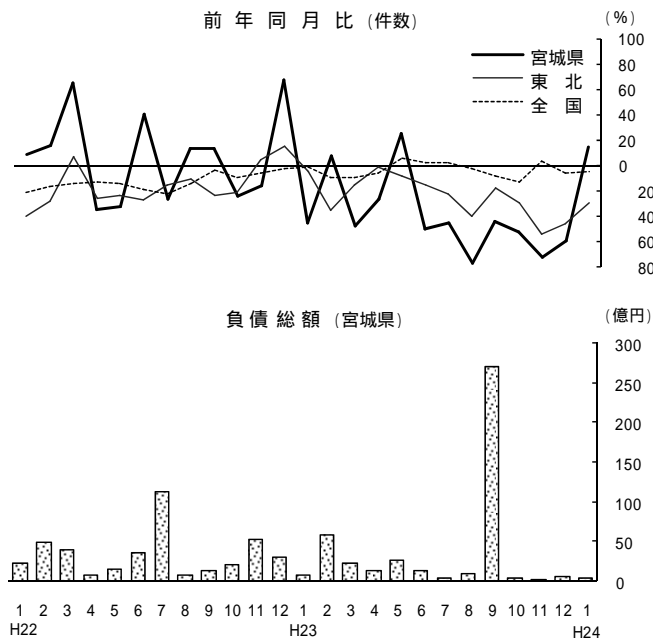
6 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は8件で前年同月比14.3%の増加となり、8か月ぶりに増加となった。負債総額は5億100万円で、前年同月比41.1%の減少となり、4か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は5件となり、全体に占める構成比は62.5%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

➡ 数値データは30ページに掲載



宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

12月の景気動向指数は、**先行指数 88.9%**、**一致指数 100.0%**、**遅行指数 66.7%**となった。

先行指数は 5か月連続で50%を上回った。

一致指数は 5か月連続で50%を上回った。

遅行指数は 2か月ぶりに50%を上回った。

2 景気動向指数変化方向表

系 列 名		平成23年													
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
先 行 指 数	L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	L3 生産財生産指数	季	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	季	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	7
	L8 全銀貸出残高	前	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	8
	L9 中小企業業界景況感	前	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	9
拡張系列数			2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	6.0	6.0	5.0	5.0	8.0			
採用系列数			8	8	8	9	9	8	8	8	9	9			
先行指数(DI)			25.0	37.5	50.0	44.4	44.4	75.0	75.0	62.5	55.6	88.9			
一 致 指 数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	1	
	C2 有効求人倍率(合計)	季	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	2	
	C3 労働生産性指数(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	3	
	C4 鉱工業生産指数	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	4	
	C5 大口電力使用量	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	5	
	C6 実質大型小売店販売額	前	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	6	
	C7 建築着工床面積	季	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	7	
	C8 企業収益率(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	8
	C9 輸入通関実績	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	9
拡張系列数			2.0	0.0	1.0	2.0	3.0	5.0	6.0	6.0	8.0	9.0			
採用系列数			7	7	7	9	9	7	7	7	9	9			
一致指数(DI)			28.6	0.0	14.3	22.2	33.3	71.4	85.7	85.7	88.9	100.0			
遅 行 指 数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	Lg2 投資財生産指数	前	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	2	
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	3	
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	4	
	Lg5 営業倉庫保管残高	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	6
	Lg7 法人事業税調定額	季	+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	+	+	7
拡張系列数			1.0	0.0	1.0	2.0	2.0	4.0	4.0	5.0	2.0	4.0			
採用系列数			5	4	5	6	6	5	4	5	6	6			
遅行指数(DI)			20.0	0.0	20.0	33.3	33.3	80.0	100.0	100.0	33.3	66.7			

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

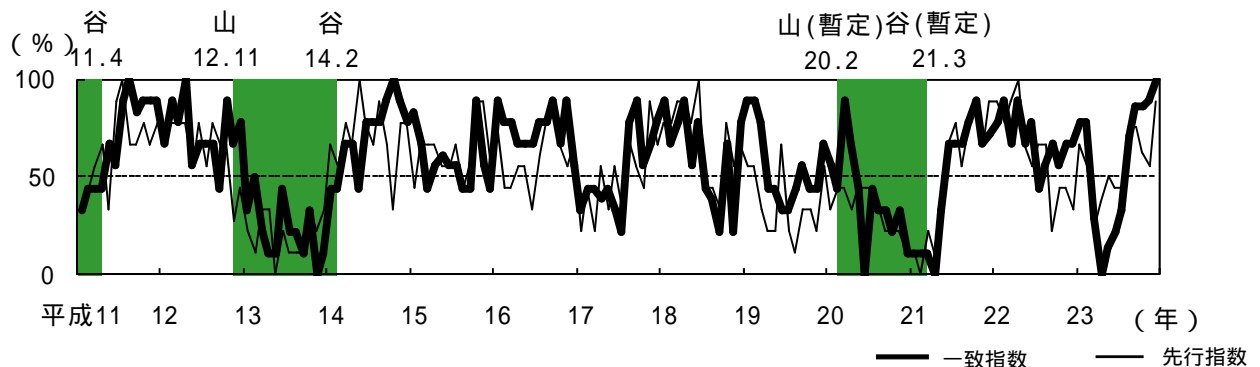
2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

4 未公表の系列がある月については、現在得られる値のみで求めた。

5 営業倉庫保管残高は、提出のあった企業のみの数値を採用している。

3 景気動向指数グラフ



全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 2月16日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

金融経済月報（日本銀行） 2月15日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。

米国ではこのところ改善の動きがみられているが、欧州債務問題や新興国・資源国における既往の金融引き締めの影響などから、海外経済全体としては減速している。輸出や生産は、こうした海外経済の動向や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある。個人消費も、震災後一旦抑制された需要の復元もあって、底堅く推移している。また、住宅投資は持ち直し傾向にあり、公共投資も下げ止まっている。

先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

2 東北の景況

管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 2月17日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。

- ・ 鉱工業生産：生産は横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費：回復している。
- ・ 住宅着工：持家等が増加したものの、全体として減少している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、前年を上回っている。
- ・ 設備投資：23年度計画は前年度に比べ増加している。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率がともに上昇しており、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業倒産：倒産件数は小康状態が続いている。

経済の動き (日本銀行仙台支店) 2月8日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は大幅に増加している。輸出は、震災後、港湾設備の復旧等とともに減少幅は縮小してきているが、足もと、海外経済減速等の影響から、減少幅縮小の動きが緩やかになっている。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の改善もあって増加を続けている。この間、生産は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。こうした中、雇用情勢をみると改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

地域経済報告 さくらレポート (日本銀行) 1月16日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は大幅に増加している。輸出は大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧等に伴い、減少幅は縮小している。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きが続いている。この間、生産は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。こうした中、雇用情勢をみると改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

3 宮城県の景況

県内景気の動き（七十七銀行） 2月22日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、震災関連の復旧事業の増勢や買替需要の継続などを背景として、全体としては持ち直しの動きに広がりが見られる。

生産面では、津波被害が甚大な沿岸部を中心に生産水準は低位にあるが、生産設備の復旧等を背景に持ち直しに向けた動きが見られる。需要面では、住宅投資は持家を中心に持ち直しの動きとなっている。公共投資は震災復旧工事などから大幅に増加している。個人消費は震災被害に伴う買替需要が続いている。一方、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

この間、企業の景況感は震災復旧事業の増勢などから、引続き改善している。